



# 平成29年度 当初予算概要

各会計予算の概要	・・・・・・・・	P. 1～3
各会計別予算額	・・・・・・・・	P. 4
一般会計予算内訳	・・・・・・・・	P. 5
一般会計予算性質別構成比	・・・・・・・・	P. 6
一般会計予算構成比(円グラフ)	・・・・・・・・	P. 7
＜参考＞一般会計当初予算規模の推移	・・・・・・・・	P. 8
主要建設事業	・・・・・・・・	P. 9～15
主要施策事業	・・・・・・・・	P. 16～44

# 平成 29 年度予算について

## 1. 予算編成の基本的考え方

我が国の経済情勢は、一部に改善の遅れも見られるが緩やかな回復基調が続いている。一方で、国と地方の長期債務残高は、平成 28 年度末で総額 1,062 兆円と増加を続けており、今後、地方財政への影響について、国の動向等を注視する必要がある。

平成 29 年度の地方財政については、一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、公共施設の適正管理に取り組みつつ、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、前年度地方財政計画を上回る額を確保しているとされるものの、本市にあっては、人口減少による市税や地方交付税への影響など、歳入面で不安を抱えており、また、社会保障関係経費の増大や老朽化する公共施設の更新など、歳出面でも多くの課題が山積している。なお、財政構造の弾力性を示す本市の経常収支比率は県下 15 市の中で突出して硬直化した数値となっており、財政調整基金等主要 6 基金の残高についても、依然として県下 15 市の中で最低の水準にあり、近年の予算編成においては、大幅な基金の取り崩しを余儀なくされており、中長期的な財政運営の安定性の確保が懸念される場所である。

こうした本市の財政状況を踏まえ、平成 29 年度の予算編成においては、平成 27 年度に実施した「財政健全化の取り組み」を集約し、発展的に引き継ぐ形で策定した新たな「行財政改革大綱」に基づき、経常経費の一層の削減や効率化を進め、徹底した抑制に努めた。一方で、総合計画「みんなで築くたまのプラン」に掲げる将来像「安心・活力・支えあい～みんなで築く自立都市」の実現に向けて、未来につないでいかなければならないもの、今取り組まなければならない課題に対して、優先順位を持ちながら、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）や国の交付金等も活用し、地方創生と定住促進・人口減少対策をはじめ、子育てや福祉施策、安全・安心のまちづくり、産業振興などにメリハリを効かせた予算配分を行ったところである。

## 2. 平成 29 年度各会計当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度の当初予算額	平成 28 年度の当初予算額	伸 率
一般会計 (1)	22,220,000	22,040,000	0.8
特別会計 (6)	34,705,112	37,301,303	△7.0
企業会計 (3)	10,363,826	9,733,786	6.5
計	67,288,938	69,075,089	△2.6

### 3. 予算の特徴

#### 【一般会計】

新規事業としては、「生涯活躍のまち」の形成を目的に、ヘルスケアサービスの展開、ローカルブランディングの確立に向けた研究開発等を行い、また、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づいた公営住宅除却等の公共施設再編整備に着手する他、企業版ふるさと納税を活用して、玉野商業高等学校への工業系学科の新設準備を進めるとともに、地域で活躍する人材の輩出を図る。継続事業としては、既設公営住宅改善事業として志池住宅1号棟の改修工事を行う他、社会資本整備総合交付金事業として橋りょう等の計画的な点検・整備を行う。

一般会計においては、「みんなで築くたまのプラン」実施計画に基づく改修事業等、市民生活に不可欠な事業量の確保に留意する一方、歳入総額の伸びが見込めない中で、財政健全化を推進し、徹底した経常経費の抑制に努めたところである。

予算総額は、対前年度比0.8%の増、額にして1億8,000万円の増、当初予算額における歳出充当一般財源総額は、対前年度比3.2%の増、額にして5億223万円の増となった。なお、予算総額の増については、社会保障関係経費が増加傾向にある他、東清掃センターの修繕経費の増加、病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、引き続き緊縮予算としている。

#### 【特別会計】

- ・国民健康保険事業については、高齢化の進展や医療技術の高度化等を勘案し、保険給付費を対前年度比0.7%増の62億8,461万円を見込み、全体では対前年度比0.9%増の95億9,615万円を計上した。
- ・競輪事業については、前年度と比べGⅢ開催数が減少することを踏まえ、車券売上金を対前年度比15.8%減の160億円を見込む。また、支出面では一般会計への繰出しは1億円を見込み、全体では対前年度比15.7%減の163億144万円を計上した。
- ・介護保険事業については、保険給付費を対前年度比3.9%増の72億1,810万円を見込み、全体では対前年度比5.6%増の77億3,917万円を計上した。

#### 【企業会計】

- ・病院事業については、医療法人平成博愛会と業務提携による経営改善効果を見込んだ成功報酬を計上する他、新病院建設に向けた基本計画の策定、寄付講座の開設等を実施し、予算総額は、対前年度比11.9%増の28億8,568万円を計上した。
- ・水道事業については、老朽化した送配給水管等の更新や公共下水道工事に伴う配給水管布設替工事、日比配水池測量調査、水道ビジョン策定等を実施し、予算総額は、対前年度比8.9%増の24億62万円を計上した。
- ・下水道事業については、玉野処理区において、玉野浄化センター改築工事、玉野東污水第4幹線・枝線、和田污水圧送幹線等の污水管渠布設・改築工事を実施し、予算総額は対前年度比2.6%増の50億7,751万円を計上した。

## 4. 一般会計予算の概要

### 【歳入】

- [市 税] 直近の課税実績の推移とともに、個人市民税や固定資産税の増収を見込む、一方で法人市民税やたばこ税で減収を見込み、全体では対前年度比0.1%減の76億4,294万円を計上した。
- [地方交付税] 今年度決算見込及び国の地方財政計画等に基づき、50億円を計上した。
- [国県支出金] 小・中学校等の耐震化に係る建設事業費及び臨時福祉給付金、選挙費委託金の減等により、全体で対前年度比2.1%減の43億1,884万円を計上した。
- [繰入金] 財源不足を補うため、財政調整基金から5億円の取り崩しを含め、対前年度比99.1%、2億4,973万円増の5億167万円を計上した。
- [市 債] 国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源としての市債及び地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債を算定した結果、対前年度比で9.0%減の14億547万円を計上した。

### 【歳出】

- [義務的経費] 人件費が共済費の減等により、対前年度比0.8%の減、扶助費が障害福祉サービス費等給付費の増等により、対前年度比2.2%の増、公債費は対前年度比0.7%の減となった結果、全体では対前年度比0.5%増の121億6,891万円となった。
- [消費的経費] 物件費については、社会教育施設管理業務委託料の増等により対前年度比2.5%の増、維持補修費については、林道維持修繕工事請負費の増等により対前年度比8.4%の増となった。また、補助費等は臨時福祉給付金の減等により対前年度比2.0%の減となり、全体では対前年度比0.8%増の63億8,022万円となった。
- [投資的経費] 小学校・中学校の耐震化事業及び防災行政無線設備整備事業の減等により、全体では対前年度比12.5%減となる9億4,956万円を計上した。
- [投資及び出資金] 病院会計出資金の増等により、全体では対前年度比175.8%、1億1,966万円増となる1億8,774万円を計上した。
- [繰出金] 介護保険事業会計への繰出しの増等により、対前年度比0.7%増の20億234万円を計上した。

平成29年度各会計予算

(単位：千円，%)

会計別	区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)	備考	
一	一般会計 (1)	22,220,000	22,040,000	180,000	0.8		
特別 会計	国民健康保険事業	9,596,155	9,512,087	84,068	0.9		
	競輪事業	16,301,444	19,342,735	△3,041,291	△15.7		
	海洋博物館事業	56,640	58,942	△2,302	△3.9		
	土地埋立造成事業	5,365	6,784	△1,419	△20.9		
	介護保険事業	7,739,178	7,331,442	407,736	5.6		
	後期高齢者医療事業	1,006,330	1,049,313	△42,983	△4.1		
	計 (2)	34,705,112	37,301,303	△2,596,191	△7.0		
	企業 会計	病院事業	2,885,683	2,579,329	306,354	11.9	収益的支出・資本的支出の合計
		水道事業	2,400,629	2,204,555	196,074	8.9	"
		下水道事業	5,077,514	4,949,902	127,612	2.6	"
計 (3)		10,363,826	9,733,786	630,040	6.5		
(1)+(2)+(3) 玉野市予算総額		67,288,938	69,075,089	△1,786,151	△2.6		

平成29年度 一般会計 予算内訳

【歳入】 (単位：千円)

内訳	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	比率 (C/B) (%)	備考
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
市	7,642,940	34.4	7,647,930	34.7	△4,990	△0.1	
地方譲与税	163,500	0.7	184,600	0.8	△21,100	△11.4	
利子割交付金	11,100	0.0	19,800	0.1	△8,700	△43.9	
配当割交付金	51,000	0.2	44,000	0.2	7,000	15.9	
株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	28,000	0.1	1,000	3.6	
地方消費税交付金	1,068,000	4.8	1,130,000	5.1	△62,000	△5.5	
コメリ場利用税交付金	34,000	0.2	32,000	0.1	2,000	6.3	
自動車取得税交付金	34,000	0.2	29,000	0.1	5,000	17.2	
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
地方交付税	5,000,000	22.5	5,000,000	22.7	0	0.0	
交通安全交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0	
分担金・負担金	422,633	1.9	431,072	2.0	△8,439	△2.0	
使用料・手数料	475,371	2.1	483,231	2.2	△7,860	△1.6	
国庫支出金	2,910,782	13.1	2,999,425	13.6	△88,643	△3.0	
県支出金	1,408,062	6.3	1,413,412	6.4	△5,350	△0.4	
財産収入	17,079	0.1	17,493	0.1	△414	△2.4	
寄附金	120,580	0.5	12,000	0.1	108,580	904.8	
繰入金	501,678	2.3	251,939	1.1	249,739	99.1	
繰越金	300,000	1.4	140,000	0.6	160,000	114.3	
諸収入	588,803	2.6	596,279	2.7	△7,476	△1.3	
市債	1,405,472	6.3	1,543,819	7.0	△138,347	△9.0	
合計	22,220,000	100.0	22,040,000	99.8	180,000	0.8	
自主財源	10,069,084	45.3	9,579,944	43.5	489,140	5.1	
依存財源	12,150,916	54.7	12,460,056	56.5	△309,140	△2.5	

【歳出】 (単位：千円)

内訳	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	比率 (C/B) (%)	備考
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
議会費	278,011	1.3	282,430	1.3	△4,419	△1.6	
総務費	2,038,251	9.2	1,859,059	8.4	179,192	9.6	
民生費	9,425,913	42.4	9,451,375	42.9	△25,462	△0.3	
衛生費	2,281,724	10.3	2,130,170	9.7	151,554	7.1	
労働費	86,867	0.4	94,206	0.4	△7,339	△7.8	
農林水産業費	527,234	2.4	440,345	2.0	86,889	19.7	
商工費	288,535	1.3	221,914	1.0	66,621	30.0	
土木費	1,749,573	7.9	1,747,055	7.9	2,518	0.1	
消防費	1,043,992	4.7	1,230,809	5.6	△186,817	△15.2	
教育費	2,156,602	9.7	2,223,905	10.1	△67,303	△3.0	
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,293,298	10.3	2,308,732	10.5	△15,434	△0.7	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	22,220,000	100.0	22,040,000	100.0	180,000	0.8	

平成29年度一般会計予算性質別構成比

【歳入】 (単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
市内	7,642,940	34.4	7,647,930	34.7	△4,990	△0.1
分担金・負担金	422,633	1.9	431,072	2.0	△8,439	△2.0
使用料・手数料	475,371	2.1	483,231	2.2	△7,860	△1.6
財産収入	17,079	0.1	17,493	0.1	△414	△2.4
繰入金	501,678	2.3	251,939	1.1	249,739	99.1
繰越金	300,000	1.4	140,000	0.6	160,000	114.3
諸収入	588,803	2.6	596,279	2.7	△7,476	△1.3
その他	120,580	0.5	12,000	0.1	108,580	904.8
小計	10,069,084	45.3	9,579,944	43.5	489,140	5.1
地方譲与税	163,500	0.7	184,600	0.8	△21,100	△11.4
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,000,000	22.5	5,000,000	22.7	0	0.0
国県支出金	4,318,844	19.4	4,412,837	20.0	△93,993	△2.1
市債	1,405,472	6.3	1,543,819	7.0	△138,347	△9.0
その他	1,238,100	5.6	1,293,800	5.9	△55,700	△4.3
小計	12,150,916	54.7	12,460,056	56.5	△309,140	△2.5
合計	22,220,000	100.0	22,040,000	100.0	180,000	0.8

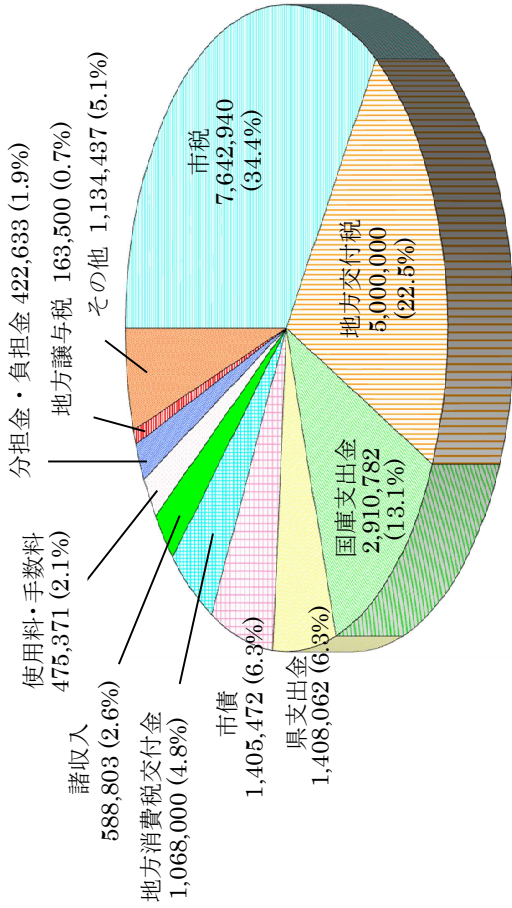
【歳出】 (単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
内訳						
人件費	4,811,145	21.7	4,849,824	22.0	△38,679	△0.8
扶助費	5,064,475	22.8	4,953,812	22.5	110,663	2.2
公債費	2,293,298	10.3	2,308,732	10.5	△15,434	△0.7
小計	12,168,918	54.8	12,112,368	55.0	56,550	0.5
物件費	3,435,307	15.5	3,351,496	15.2	83,811	2.5
維持補修費	281,124	1.3	259,357	1.2	21,767	8.4
補助費等	2,663,789	12.0	2,717,258	12.3	△53,469	△2.0
小計	6,380,220	28.7	6,328,111	28.7	52,109	0.8
普通建設事業費	949,569	4.3	1,085,293	4.9	△135,724	△12.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	949,569	4.3	1,085,293	4.9	△135,724	△12.5
積立金	79,180	0.4	5,079	0.0	74,101	1,459.0
投資及び出資金	187,741	0.8	68,076	0.3	119,665	175.8
貸付金	402,030	1.8	402,870	1.8	△840	△0.2
繰出金	2,002,342	9.0	1,988,203	9.0	14,139	0.7
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
小計	2,721,293	12.3	2,514,228	11.3	207,065	8.2
合計	22,220,000	100.1	22,040,000	99.9	180,000	0.8

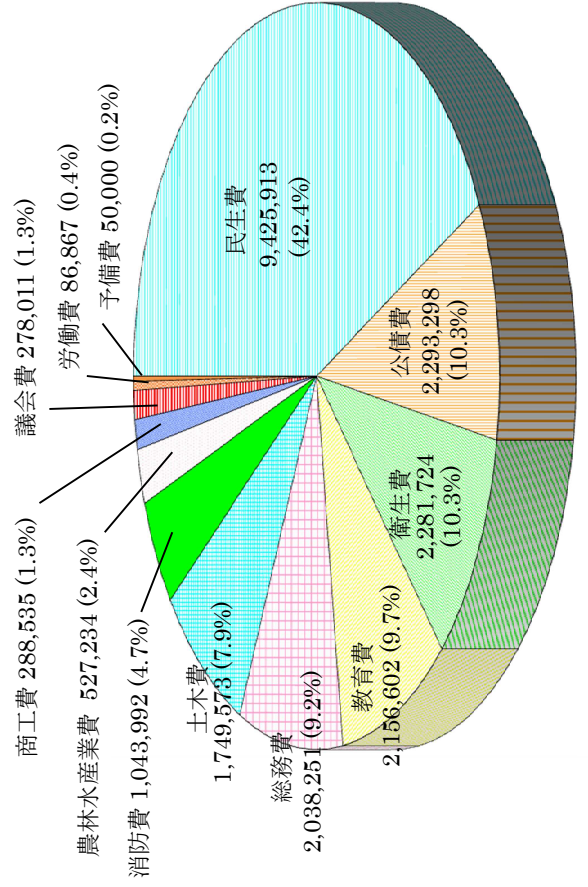
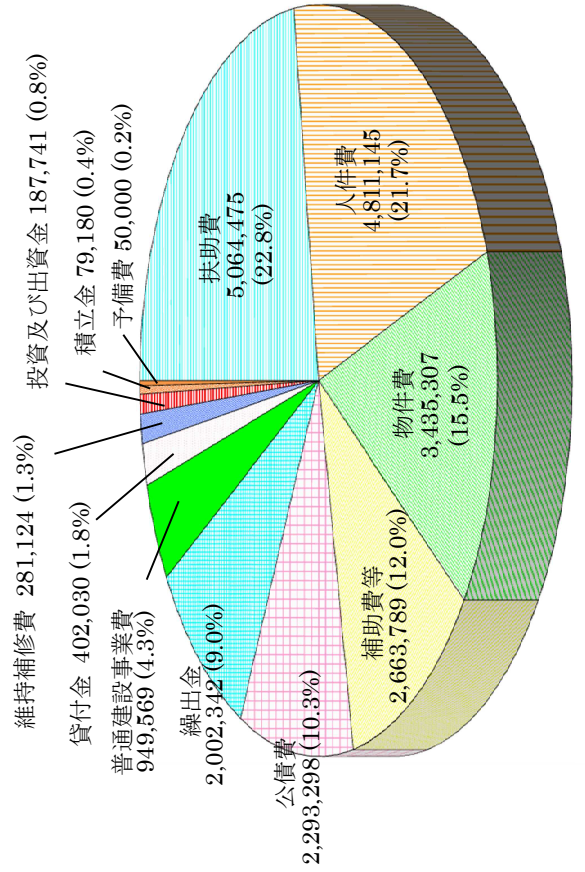
平成 29 年度 一般会計当初予算

(単位：千円；%)

歳入款別構成比 (歳入総額 222 億 2,000 万円)



歳出性質別構成比 (歳出総額 222 億 2,000 万円) 歳出目的別構成比

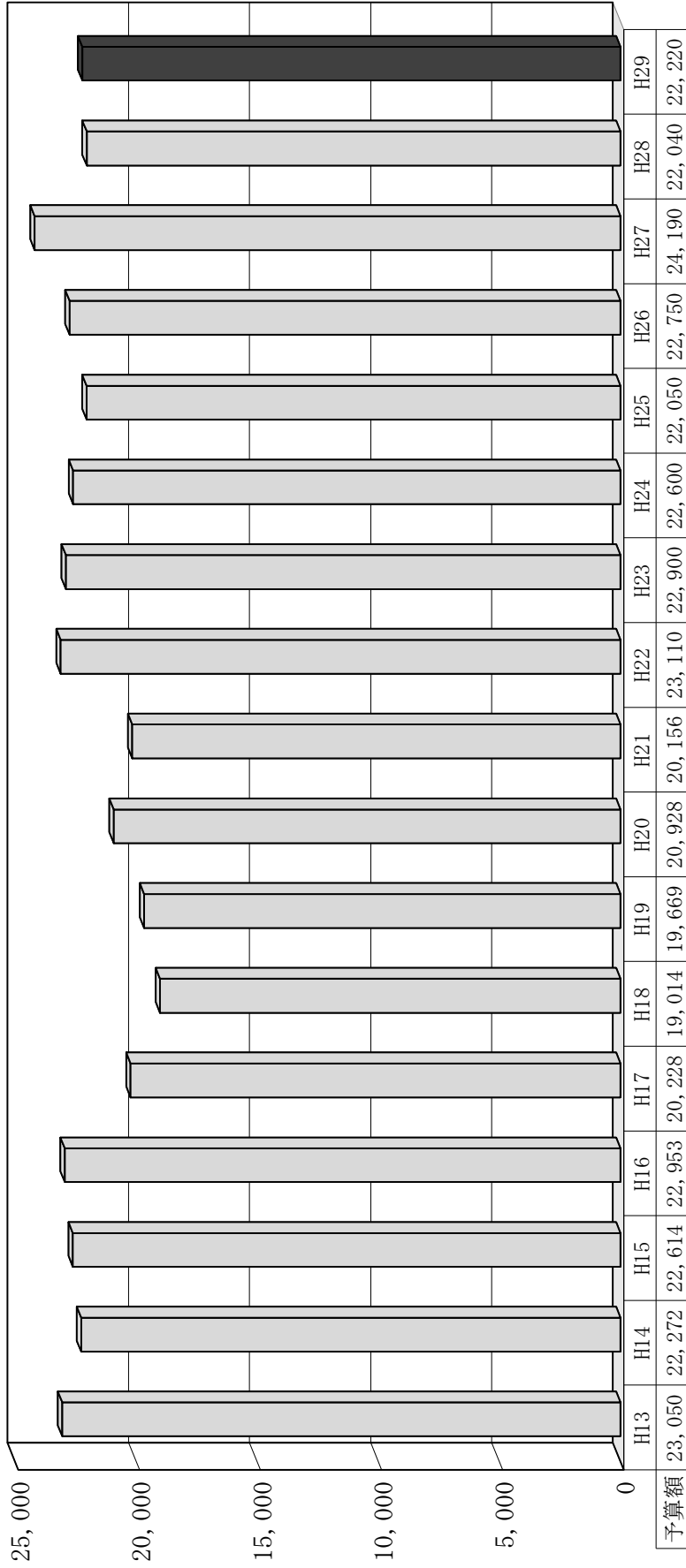




<参考>

当初予算規模の推移

(単位：百万円)



◎当初予算伸率

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
玉野	▲2.8	▲3.4	▲1.5	▲1.5	▲11.9	▲6.0	3.4	6.4	▲3.7	14.7	▲0.9	▲1.3	▲2.4	3.2	6.3	▲8.9	0.8
地財	0.4	▲1.9	▲1.5	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲0.0	0.3	▲1.0	▲0.5	0.5	▲0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0
国	▲2.7	▲1.7	0.7	0.4	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	▲2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8

\*H16、H17玉野の( )内は、減税補てん債にかかる借換債(1,216,800千円)を除いた伸び率

# 平成 29 年度当初予算主要建設事業

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
民生費	◎	老人福祉施設建設補助事業 ○老人福祉施設建設費補助 ・小規模多機能型居宅介護事業所	37,589	37,589	-	-	-
	◎	○老人福祉施設開設準備費補助 ・小規模多機能型居宅介護事業所					
	◎	児童遊園地整備事業 ・遊具移設 1箇所	1,000	-	-	-	1,000
		保育園整備事業 ・複合遊具改修工事	3,000	-	-	-	3,000
	小 計	41,589	37,589	-	-	4,000	
衛生費		東清掃センター施設修繕事業 ・焼却施設整備工事 ・ごみクレーン定期整備工事 ・粗大ごみ処理施設整備工事	150,000	-	-	-	150,000
		小 計	150,000	-	-	-	150,000
農林水産業費		県営湖岸堤防整備事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	5,040	-	4,500	-	540
	◎	ため池改良事業 ・新規施工 1箇所 ・市内一円	13,200	-	2,800	-	10,400
	◎	・新規施工（県事業負担金） 1箇所					
	◎	農道・農業水路改進黨業 ○農業水路改良工事 ・新規施工 4箇所	19,616	3,555	-	-	16,061
	◎	○農道舗装工事 ・市内一円 ○農道改良工事 ・新規施工 1箇所					
	◎	海岸保全施設整備事業 ・新規施工（県事業負担金） 2箇所	4,062	-	2,700	-	1,362
		農業用河川工作物応急対策事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	2,400	-	1,400	-	1,000

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
農 林 水 産 業 費		経営体育成基盤整備事業 ・換地業務 ・詳細設計（県事業負担金） 1箇所	19,000	15,000	3,600	—	400
		集落基盤整備事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	30,000	—	27,000	—	3,000
		農道保全整備事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	8,750	—	7,800	—	950
	◎	山林管理事業 ・登山道崩落箇所復旧実施設計 1箇所 ・登山道崩落箇所復旧工事 1箇所 ・市内一円	14,650	—	—	12,000	2,650
	◎	災害防止事業 ・崩落箇所復旧実施設計 2箇所 ・林地災害復旧工事 1箇所 ・林道災害復旧工事 1箇所	24,814	6,300	8,100	300	10,114
		小 計	141,532	24,855	57,900	12,300	46,477
土 木 費		急傾斜地崩壊防止事業（負担金） ・築港1丁目地内	1,650	—	800	825	25
		防災・安全交付金事業 ○橋りょう、トンネルの安全性の調査、点検及びその結果を踏まえての修繕、補強等の対策工事を実施 ・点検・計画策定 ・橋りょう等修繕工事	47,000	25,850	12,100	—	9,050
		街路灯新設改良事業 ・市内一円	840	—	—	—	840
	◎	道路新設改良事業（市単独分） ・新規施工 2路線 ・継続施工 5路線 ・市内一円	88,230	—	74,200	—	14,030
		交通安全施設整備事業（市単独分） ・市内一円	7,300	—	—	—	7,300
		河川排水路新設改良事業 ○河川排水路新設改良工事 ・継続施工 1河川 ○樋門改修工事 ・市内一円	5,000	—	2,300	—	2,700

## (一般会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
土木費		港湾維持管理事業 ・継続施工 1箇所 ・市内一円	5,000	—	—	—	5,000
		駐車場・駐輪場管理運営事業 ・駐車場防犯カメラ設置工事(奥玉)	2,074	—	—	—	2,074
	◎	みやま公園整備事業 ・センターハウス施設整備	25,949	—	19,400	—	6,549
	◎	既設市営住宅改善事業(補助分) ・実施設計 1箇所(志池住宅3号棟) ・継続施工 1箇所(志池住宅1号棟) <H28~H29の債務負担事業> 全体事業費 246,893千円 (H28:98,757千円、H29:148,136千円) ・移転補償金	159,794	75,887	75,800	—	8,107
		小計	342,837	101,737	184,600	825	55,675
消防費	◎	消防団車両・ポンプ更新事業 ・小型動力ポンプ付積載車 1台 配置先:秀天分団	7,044	4,970	1,500	—	574
	◎	署所施設整備事業 ・エアコン改修(荘内出張所)	700	—	—	—	700
	◎	防火水槽新設改良事業 ・宇藤木地内 1箇所(埋設)	1,000	—	—	—	1,000
	◎	消防車両等更新事業 ・高規格救急車 1台 配置先:和田出張所	35,099	—	35,000	—	99
		小計	43,843	4,970	36,500	—	2,373
教育費		小学校管理運営事業 ・防犯カメラ設置事業(田井・宇野・玉原)	900	—	—	—	900
	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	小学校施設整備事業 ・プール濾過機取替工事設計委託料(胸上) ・プール給水管等改修設計委託料(日比) ・プール配管改修工事(築港) ・プール濾過機取替工事(胸上) ・配膳室シャッター改修工事(築港) ・総合遊具設置工事(玉原) ・駐車場舗装工事(田井・八浜)	21,800	—	—	—	21,800

## (一般会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教育費	◎	小学校大規模改造事業 ・屋内運動場改修工事実施設計委託料（宇野）	1,880	—	1,400	—	480
		中学校管理運営事業 ・防犯カメラ設置事業（八浜）	300	—	—	—	300
	◎ ◎	中学校施設整備事業 ・配膳室床改修工事（宇野） ・テニスコート整備工事（荘内）	2,800	—	—	—	2,800
	◎ ◎	中学校大規模改造事業 ・技術教室棟改築工事設計委託料（山田） ・校舎外壁改修工事（山田）	49,300	11,666	28,100	—	9,534
	◎ ◎	幼稚園施設整備事業 ・防水改修工事（田井） ・建具改修工事（田井）	6,000	—	—	—	6,000
		小計	82,980	11,666	29,500	—	41,814
	合計	802,781	180,817	308,500	13,125	300,339	

## (特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
競輪事業	◎	競輪場施設整備事業 ○調査・設計委託（火災報知設備改修） ○競輪場内及び周辺環境整備工事 ・プレスセンター等改築工事 他3件	104,224	—	—	—	104,224
		小計	104,224	—	—	—	104,224
合計			104,224	—	—	—	104,224

## (企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
病院事業		医療機器等購入 ・心電図検査装置 ・血液ガスシステム ・チルトテーブル ・トリートメントテーブル ・ベッドサイドモニター ・注射用カート ・LED無影灯 ・ベッドパンウォッシャー ・外科用X線装置	25,000	—	25,000	—	—
		小計	25,000	—	25,000	—	—
水道事業		施設改良事業（配水池） ・実施設計（日比）	23,600	—	—	—	23,600
		施設改良事業（構築物下水道関連） ○配給水管布設替工事 ・下水道工事に伴う水道管の更新及び耐震工事	286,000	—	—	138,700	147,300
		施設改良事業（構築物） ○送配給水管布設替工事 ・水道管の更新及び耐震工事（市内一円）	475,000	—	—	45,000	430,000
		施設改良事業（機械・電気設備） ・流量計取替工事（上山坂、八浜町波知） ・テレメーター取替工事（八浜町波知） ・配電設備取替工事（田井、長尾）	13,000	—	—	—	13,000
	小計	797,600	—	—	183,700	613,900	
下水道事業		公共下水道整備事業（補助分） ○設計委託 ・玉野浄化センター実施設計 ・玉野東污水第4幹線枝線実施設計 ・污水幹線改築実施設計 ○工事委託 ・玉野浄化センター改築工事<H28～H29債務負担事業> ・玉野浄化センター改築工事<H29～H30債務負担事業> ○污水管渠布設工事 ・玉野東污水第4幹線枝線 ○污水管渠改築工事 ・和田污水圧送幹線	788,500	400,200	388,300	—	—
		公共下水道整備事業（単独分） ○調査設計委託 ・試掘調査 ・家屋調査 ・污水管渠布設実施設計 ・第2期総合地震対策計画策定 ○工事委託 ・玉野浄化センター改築工事<H28～H29債務負担事業> ○污水管渠布設工事 ・西田井地、東田井地、梶岡地内（面整備）他 ○污水管渠改築工事 ・和田污水圧送幹線	578,300	—	548,700	—	29,600

## (企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
下水道事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設復旧工事</li> <li>○安全施設設置工事</li> <li>○補償金               <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管移設、家屋工作物等</li> </ul> </li> </ul>					
		流域関連公共下水道整備事業（単独分） <ul style="list-style-type: none"> <li>○汚水管渠布設工事               <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水管渠及び公共ます接続</li> </ul> </li> <li>○施設復旧工事</li> <li>○安全施設設置工事</li> <li>○補償金               <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管移設、家屋工作物等</li> </ul> </li> </ul>	26,100	—	25,000	—	1,100
		小計	1,392,900	400,200	962,000	—	30,700
		合計	2,215,500	400,200	987,000	183,700	644,600



# 平成 29 年度 当初 予算 主要 施策 事業

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総	◎	たまの版 C C R s e a 推進事業					
	○	たまの版 C C R s e a 基本計画策定 平成28年度に策定した「たまの版 C C R s e a」基本構想に基づき、具体的アクションプランを作成し、基本計画の策定を行う。	12,000	6,000	—	—	6,000
	○	事業推進主体体制構築事業 事業全体の中心役を担う事業推進主体を選定し、各種事業のサポートや指導・監督等を行う事業推進主体の自立へ向けた体制構築に必要な一部経費の支援を行う。	18,000	9,000	—	—	9,000
務		シティセールス推進事業	21,717	—	—	—	21,717
	◎	○玉野市の知名度の向上を図るため、多様なメディアを活用するなど、効果的な情報発信を行い、本市の魅力を広く P R する。					
費	◎	ふるさと納税制度において、クラウドファンディング枠やアフターフォロー制度を創設し、自主財源を確保しながら地域活性化を図る。					
	◎	また、たまのの応援大使制度を創設し、市民発信によるシティセールスを推進する。					
	◎	ふるさとづくり基金積立金	75,000	—	—	—	75,000
	◎	○市立玉野商業高等学校に工業系学科を設置するに当たり、工業系学科実習施設等の運営経費を積み立てる。					

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		定住推進事業	5,260	1,950	—	—	3,310
		<p>○移住コンシェルジュ業務委託 本市への移住を希望している方を円滑に受け入れるため、コーディネーター業務を委託し、情報収集・情報提供のほか、移住・交流の促進に係る支援や移住を促進する活動を実施する。</p> <p>○たまの暮らしスタート支援 〈たまの住宅活用奨励〉 市内の空き家物件所有者で、保有の空き家物件を市外移住希望者と「売買契約」又は「賃貸契約」された方に対し、奨励金を交付するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売買 売買価格の1/20 (上限5万円)</li> <li>・賃貸 賃貸契約費用の1/5 (上限5万円)</li> </ul> <p>※1物件につき1度まで支給</p> <p>〈お試し滞在支援〉 県外の移住希望者のうち、移住を目的として住居又は仕事を探す活動等を市内で行う場合、それに係る滞在費及びレンタカー借上料の一部を助成するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊、居住費用の1/2 (1世帯2人まで) 上限：1泊2,000円/人 総額5万円</li> <li>・レンタカー借上料の1/2 上限：3万円</li> </ul>					

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		公共交通運営事業 69,641  ○コミュニティバス事業 利用者負担：100円/1回 ・交通弱者の移動手段の確保等を目的とした、市内2ルートによるコミュニティバス運行に対する補助  ○乗合タクシー事業 利用者負担：200円/1回 ・交通不便地域の解消を目的とした、デマンドタクシーの運行及びコールセンター運営に対する補助  ○貸切バス事業 利用者負担：15,000円/1団体・1便 ・市内福祉団体及び障害者団体等の地域間交流の促進を目的とした貸切バス運行に対する補助  ○石島航路運航事業 利用者負担：500円/1回 ・石島港と宇野港を結ぶ離島との交通手段の確保を目的とした、デマンド海上タクシーの運航に対する補助	69,641	—	—	—	69,641
		○市長選挙経費 ・投票日：平成29年10月22日 ・任期満了：平成29年10月28日	22,940	—	—	—	22,940
民生費	◎	老人保健福祉・介護保険事業計画策定  ○高齢者保健福祉施策の総合的指針として、第7期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度から平成32年度）を策定する。	4,148	—	—	—	4,148

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
	◎	障害者基本計画・障害福祉計画策定  ○障害者基本法に基づく「第3次障害者基本計画」及び障害者自立支援法に基づく「第5期障害福祉計画」について、今期計画期間が平成29年度で満了するため、次期計画を策定する。	3,791	—	—	—	3,791
民		障害者自立支援給付等事業  ○療養介護医療費等給付事業 医療を常時必要とする障害者に、医療機関等において機能訓練、療養上の管理・看護や介護等を行う。	15,566	11,664	—	—	3,902
生		○補装具費給付事業 障害者等の日常生活能力の向上を図るため、身体機能を補完する補装具費を支給する。	10,800	8,100	—	—	2,700
費		○自立支援医療給付事業 障害者が障害を回復、改善するために、医療が必要な場合の医療費を給付する。	65,167	48,750	—	—	16,417
		○障害福祉サービス費等給付事業 日常生活に必要な支援や自立した生活に必要な技能等の習得を支援するため、居宅で利用できる「訪問系サービス」、入所施設等で昼間に利用できる「日中活動系サービス」、施設に入所して利用できる「居住系サービス」を提供する。	1,102,350	825,000	—	—	277,350

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民   生  費		地域生活支援事業  ○障害者の自立した生活を総合的に支援するため、「相談支援事業」「日常生活用具の給付」など、障害者の状況に応じた各種サービスを提供する。	111,877	32,854	—	—	79,023
		心身障害者医療費助成事業  ○障害者の経済的負担を軽減し、必要な医療を適切に受けられるよう医療費の助成を行う。	81,800	39,150	—	—	42,650
		ひとり親家庭等医療費助成事業  ○ひとり親家庭等の医療費を助成することにより経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の福祉の増進と子育て支援を行う。	19,485	9,320	—	846	9,319
		こども医療費助成事業  ○保険診療による医療費の自己負担分の助成を行う。  助成対象期間：0歳から中学校3年生まで (15歳になった日から最初の3月31日まで)	215,201	36,939	—	1,194	177,068
		未熟児養育医療費助成事業  ○体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱で入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の助成を行う。	4,728	3,051	—	655	1,022

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		障害者就労相談支援事業  ○就労に関わる支援を必要としている障害者について、一般就労の機会を広げるとともに、同じ職場に安心して働き続けられるように、ハローワーク、障害者職業センター、作業所、事業所、障害者団体等地域の関係機関との連携を深め、就労面と生活面の支援を一体的に提供する。	7,627	—	—	—	7,627
		介護職員初任者研修支援事業  ○介護・福祉分野においては人材不足であることから、介護職員初任者研修の受講費用を助成することにより、介護・福祉分野の人材確保を図る。  ・助成金額：1人 40,000円(限度額)	600	—	—	—	600
		理学療法士等奨学資金貸付事業  ○理学療法士、作業療法士及び社会福祉士、介護福祉士を養成する学校等に在学する者で、将来市内の社会福祉施設等において、理学療法士等の業務に従事しようとする者に対し、奨学資金を貸与することにより、介護・福祉分野の人材確保と介護サービスの質の向上を図る。  ・貸与金額：1人 20,000円/月	1,200	—	—	—	1,200

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生		<p>病児・病後児保育事業</p> <p>○（病後児保育事業）                      保育園や認定こども園、幼稚園、小学校の児童が病気の回復期にあり、集団保育等が困難と認められる期間、一時的にその児童を預かり保育する。                      （病児保育事業）                      病気中で、入院治療の必要のない病状の児童等を一時的に預かり保育する。</p> <p>定員：1日3人まで（病児・病後児保育合わせて）                      利用料：1日2,500円（所得等により異なる）                      委託先：玉野市民病院</p>	6,997	3,372	—	300	3,325
	◎	<p>○岡山県内広域相互利用の開始                      平成29年4月から、玉野市民病院のほか、県内14施設（岡山市6施設、倉敷市4施設など）の利用が可能になる。                      定員は各施設で異なり、利用料は利用施設の自治体が設定した金額となる。</p>					
費		<p>特別支援教育サポート事業</p> <p>○4歳児巡回相談事業                      保育園、認定こども園及び幼稚園の4歳児を対象として、日常の集団生活の現場で医師等の専門家による発達障害児の把握及び相談等の支援を行う。</p> <p>○学校（園）、保健師等関係機関の連携により発達障害等の懸念のある子どもを早期発見し、適切な支援を行うため専門のサポーターによる訪問相談等を行う。</p>	3,200	—	—	—	3,200

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		<p>母子・父子家庭自立支援給付金事業</p> <p>○母子家庭及び父子家庭の自立促進を図るため、資格取得に必要な経費等を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母親又は父子家庭の父親が就労を目的とした教育訓練の講座経費の一部を給付</li> <li>・ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母親又は父子家庭の父親が養成機関で2年以上修業する際に給付金を支給</li> </ul>	5,050	3,787	—	—	1,263
		<p>生活保護世帯支援事業</p> <p>○生活保護者に対して安心して生活が営めるよう、必要な助成を行う。</p>	1,500,000	1,165,000	—	—	335,000
衛 生 費	◎	<p>健康マイレージ事業</p> <p>○市民の健康への関心を高め、健康づくりに取り組む動機付け等を目的として、各種検診を受診したり、健康・介護予防教室等に参加することにより、また、シーバスやシータクを利用することにより、特典のあるポイントを付与する。</p>	597	—	—	—	597



(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
衛生費		<p>母子保健事業</p> <p>○妊婦、乳児に対する一般健康診査、訪問指導及び10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施</p> <p>○健康被害予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康相談事業</li> <li>すくすく親子アレルギー教室の実施</li> <li>・健康診査事業</li> <li>10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査に合わせてアレルギー素因児のスクリーニングを実施</li> </ul> <p>○要観察児教室事業</p> <p>実施回数を拡充し、専門的指導員による療育及び保護者支援を行うことにより、児の発達に対する理解を促し、早期療育につなげるなど、発達障害児への切れ目のない支援を実施</p>	64,181	4,452	—	7,789	51,940
		<p>健康増進事業</p> <p>○健康増進法に基づき、栄養改善、生活習慣の改善等、市民の健康増進を図るための各種事業を実施</p> <p>&lt;主な内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教育、健康相談、訪問指導</li> <li>・歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、後期高齢者等健康診査、保健指導、各種がん検診</li> </ul>	95,058	4,334	—	12,475	78,249

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
衛生費		<p>予防接種事業</p> <p>○予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生・蔓延を防ぐため、各種予防接種を実施する。</p> <p>&lt;予防接種法に基づく予防接種&gt;                      麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、ジフテリア、百日せき、破傷風、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎</p> <p>○風しん予防接種                      風しんに対する免疫を持たない女性の妊娠中の感染を予防することにより、生まれてくる子供の「先天性風しん症候群」の予防を目的として、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性とその配偶者等に対して、風しん予防接種費用の一部を助成する。</p> <p>&lt;助成内容（金額は上限）&gt;                      7,000円（麻しん・風しん混合ワクチン接種）                      4,000円（風しん単独ワクチン接種）</p>	139,518	—	—	—	139,518
		<p>ごみ処理広域化対策事業</p> <p>○新潟県ごみ処理広域化計画に基づき、広域的な廃棄物処理施設の整備を検討するため、各種調査業務を実施する。</p>	4,784	—	—	—	4,784

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
農 林 水 産  業 費		<p>地域農業再生事業</p> <p>○農地集積協力金 農地中間管理機構に、一定割合以上の農地を貸し付けた地域や農地を貸し付けて農業をリタイアする者に対し、協力を交付する。</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金 営農条件が不利な中山間地域において集落全体で取り組む活動に対し、交付金を交付する。</p> <p>○多面的機能支払交付金 農地の多面的な機能の維持・増進に向けて集落全体で取り組む活動に対し、交付金を交付する。</p> <p>○農村環境保全活動交付金 地域団体等による農業基盤施設の環境保全活動に対し、交付金を交付する。</p> <p>○荒廃農地等利活用促進交付金 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土作り等の取組に対し、交付金を交付する。</p>	29,328	16,399	—	—	12,929
		<p>新規就農・担い手育成事業</p> <p>○青年就農給付金支給事業 人・農地プランに位置付けられた45歳未満の独立・自営の新規就農者に対し、給付金を給付する。</p> <p>○担い手育成支援事業 市内の農業者の交流、担い手の育成、先進的取組の研修及び消費者との交流による広報活動等の活動を行っている団体に対し補助する。</p> <p>○帰農者等応援事業 地域の担い手となる農業者の育成を目的に、地域農業再生協議会による講習会等の実施に対して補助金を交付する。</p>	6,540	6,050	—	25	465

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
農 林 水 産 業 費		<p>地域農産物振興事業</p> <p>○雑穀出荷奨励助成金 市が推奨する雑穀について、生産農家の出荷量に応じた奨励金を交付することにより、生産者の意欲向上及び取組農家の拡大を図る。</p> <p>○農産園芸振興対策事業 本市の特性を活かした特色ある農産物の生産、加工及び流通の振興並びに中核的担い手農家の育成を図るために必要な事業を実施する団体の取り組みを支援する。</p>	1,800	—	—	—	1,800
		<p>鳥獣被害対策事業</p> <p>○野猪等捕獲補助 猟友会駆除班の鳥獣捕獲に対し補助する。</p> <p>○防護柵設置事業補助 自治会等によるイノシシ侵入防護柵設置に対し補助する。</p> <p>○鳥獣被害防止対策協議会補助 地域協議会による被害対策（捕獲補助追払い、捕獲柵の設置・管理、啓発活動等）に対し補助する。</p>	27,073	5,726	—	—	21,347
		<p>漁業振興特別対策事業</p> <p>○操業能率の向上や生産費の低減等、経営の合理化を図るため、漁船や漁具等の維持保全を行う取り組みに対して補助する。</p>	2,430	—	—	—	2,430

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
労働費	◎	<p>地元就職促進事業</p> <p>○産官学連携のインターンシップ事業を実施する。</p> <p>○マリン玉野産業フェア事業補助として開催費の一部を補助する。</p> <p>(マリン玉野産業フェア)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：平成29年 7月 (予定)</li> <li>・開催場所：産業振興ビル (予定)</li> <li>・内 容：高校生を対象とした企業紹介、就職ガイダンス、適職診断など</li> <li>・実施主体：玉野地区雇用開発協会</li> </ul>	436	—	—	—	436
		<p>中小企業保証融資関係補助事業</p> <p>○中小業者に対する保証融資に関して、岡山県信用保証協会への保証料補給と金融機関への利子補給を実施</p> <p>※市内中小企業を金融面から支援するため、市制度融資に係る利率を1.5%に設定し、基準利率1.60%の差額分を金融機関への利子補給額として措置</p>	11,000	—	—	—	11,000
商工費		<p>中小企業ステップアップ支援事業</p> <p>○市内中小企業の経営基盤強化のため、市内中小企業者が行う人材育成・販路開拓・ホームページの新設等の事業に対して補助金を交付する。</p> <p>人材育成支援事業 補助率：1/2 限度額：15万円</p>	4,000	—	—	—	4,000

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費	◎	<p>情報化支援事業 補助率：1/2 限度額：15万円 (リニューアルの場合 限度額：10万円)</p> <p>販路開拓支援事業 補助率：2/3 限度額：15万円</p> <p>【拡充分】 (人材育成事業) ・ 公的機関が主催する新入社員研修の受講料の一部を補助する。 ・ 岡山県職業能力開発協会等が実施する職種の技能検定受験料の一部を補助する。 限度額：5万円 (販路開拓事業) ・ 商談会参加のための交通費の一部を補助する。 限度額：5万円</p> <p>○たまのの定住促進協力企業等登録制度により、「定住促進企業」・「女性活躍推進企業」・「若年者応援企業」として登録した企業が玉野市中小企業ステップアップ支援事業を行う場合に以下の優遇措置を行う。</p> <p>(人材育成事業) 補助率引き上げ：1/2→2/3 (情報化事業) 補助限度額引き上げ 新規開設：15万円→20万円 リニューアル：10万円→15万円 (販路開拓) 補助限度額引き上げ 15万円→20万円</p>					

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費		<p>中小企業設備導入促進事業</p> <p>○製造業を営む市内中小企業者が生産設備を導入し、従業員数を増加させる場合、又は新分野への進出のため、生産設備を導入する場合の経費の一部を補助する。</p> <p>&lt;雇用拡充型&gt; (補助要件) 100万円以上の生産設備を導入した上で、従業員数を事業の認定日現在と比較して1名以上増員すること (補助金額) 雇用人数、生産設備投資額に応じて50～300万円</p> <p>&lt;新分野進出型&gt; (補助要件) 100万円以上の生産設備を導入した上で、既存事業の分野と異なる新分野の生産活動を開始すること (補助金額) 補助率：1/3 限度額：100万円 ※経営革新計画に基づく事業を行う場合は、限度額：150万円</p>	5,500	—	—	—	5,500
		<p>若者雇用創出型創業応援事業</p> <p>○市内において不足する、小売業・飲食店・宿泊業を営む店舗を開業する新規創業者に対し奨励金を交付する。</p> <p>(奨励金額) 限度額：300万円 基本額：50万円 加算額（該当すれば基本額に加算） ・若者の創業・雇用：50万円 ・女性の創業・雇用：30万円 ・中心市街地での開業：30万円</p>	8,000	4,000	—	—	4,000

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費		たまの港フェスティバル運営補助事業  ○玉野市のイメージアップ及びPRを目的に、「海」「港」「船」をコンセプトとした、玉野市最大級の市民主導型のイベント「たまの港フェスティバル」の開催に係る経費を補助する。 <開催日> ・日程：5月20日、21日（予定）	9,000	1,500			7,500
		観光おもてなし推進事業  ○宇野港インフォメーションセンターを拠点として活用するなど地元学生や地域コミュニティ及び各種団体と協働し、地域資源の掘り起しや地域ブランドの推進を図るとともにそれらを効果的に発信する仕組みを構築する。	5,000	2,500	—	—	2,500
		宇野港魅力発信事業  ○「連絡船の町」として宇野港を特徴づけ、全国に「宇野港」の魅力を発信する。 (内容) ・連絡船に関する写真の収集、街中写真展示 ・周知のためのイベント開催	2,000	1,000	—	—	1,000
		玉野まつり振興会運営補助事業  <開催日> ・日程：8月5日、6日（予定） ・内容：おどり大会、花火大会	8,000	—	—	—	8,000



## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費	◎	ローカルブランディング研究開発事業	25,000	12,500	—	—	12,500
	○	ヘルスケア産業の確立に向けた研究開発業務 専門事業者へ委託し、本市の地域資源を活かしたヘルスケア産業の確立に向けた研究開発を行う。 また、岡山市ヘルスケア産業協議会とも連携を行い、ヘルスケア産業の確立を推進する。					
土 木 費	◎	空き家等除却事業補助	5,000	2,500	—	—	2,500
	○	老朽化した危険な空き家の除却に係る費用を補助することにより、生活環境の保全を図る。  ・補助額：対象経費の1/3以内 ・限度額：500千円					
消 防 費		災害対策事業  ○災害時の被災者用食糧を確保するための備蓄食糧を年次的に備蓄していく。また、災害時に必要な備品等を整備する。  ・備蓄食糧：α米（4,000食） クラッカー（1,300食） 保存水（2,400本） ・備蓄備品：毛布、災害用簡易トイレ ・避難所誘導標識修繕	5,170	—	—	—	5,170

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
		防災訓練実施事業  ○防災訓練や講演会等を開催し、市民の災害時の避難方法や経路の確認、防災意識の高揚を図る。	200	—	—	—	200
消 防 費		自主防災組織育成事業  ○自主防災組織設置補助 町内会等を単位とした自主防災組織の結成に当たり、防災用資機材購入経費を補助  ○自主防災組織活動補助 結成後の自主防災組織の強化・育成を図るため、組織単位の身近なハザードマップ作成経費を補助  ○自主防災リーダー養成支援補助 地域防災推進を担う人材の育成と地域防災力の強化を推進するため、防災士の資格取得経費を補助	1,840	920	—	—	920
教 育 費		特別支援教育事業  ○小学校の在籍数や障害の状況により指導が困難な特別支援学級や障害の重篤な児童が在籍する通常学級に非常勤講師を配置して、少人数指導や取出し指導等を行い、障害のある子どもの健全育成に資する。  ・配置予定：小学校3校(3人)	3,834	—	—	—	3,834

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		生活支援員配置事業  ○学校・園生活を送る上で、発達障害や集団不適応等の様々な課題のため困難さを抱える幼児・児童・生徒に対する適切な支援を充実させ、対象の子どもの集団生活及び学習上の困難を克服・改善させるため、学校・園の指示のもと個々のニーズに応じた支援に取り組む生活支援員を配置する。  ・配置予定：幼稚園7園、 小学校14校、 中学校5校（48人）	36,108	—	—	—	36,108
		スクールカウンセラー配置事業  ○子どもをめぐる様々な問題に対応するため、専門的な知識、経験を有するカウンセラーを小学校や幼稚園・こども園・保育園に配置し、心理的・発達の支援を図る。  ・配置予定：小学校4校、幼稚園、 こども園、保育園（3人）	1,806	—	—	—	1,806
	◎	グローバル人材育成事業  ○小学校14校、中学校7校、高等学校2校へ外国語指導助手（ALT）を派遣し、児童生徒の英語力の育成を図る。また、小中連携による英語指導力の向上を図るため、中学校の英語教員を学区内の小学校へ週1回程度派遣し、小学校外国語活動を支援する。 さらに、生徒に各種イベントでの外国人観光客への対応等を経験させることにより、実践的な英語教育を推進する。	18,117	—	—	—	18,117

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費	◎	<p>小学校学力・人間力育成事業</p> <p>○小学校3年生以上の学級において、学力向上や落ち着いた学習環境づくりに課題のある学級に非常勤講師を配置し、少人数指導や個別指導等を行い、学力向上や落ち着いた学習環境づくりに取り組み、学力・人間力の育成に資する。</p> <p>・配置予定：4校（4人）</p>	3,930	—	—	—	3,930
	◎	<p>小学校長期宿泊体験活動推進事業</p> <p>○自然体験活動を始めとする様々な体験活動を通じて、児童の自立心や主体性を育み、規範意識、人間関係構築力、問題解決能力等を高めるため、3泊4日での宿泊体験活動を行う。</p>	456	456	—	—	—
		<p>35人学級実施事業</p> <p>○児童の基本的な生活習慣や学習習慣の定着及び学力の向上を図るため、小学校3年生から6年生まで35人学級を実施する。</p> <p>※小学校1、2年生は、国・県の制度によって実施</p> <p>・配置予定：2校（5人）</p>	27,482	—	—	—	27,482

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費	◎	<p>中学校学力・人間力育成事業</p> <p>○中学校において、学力向上や落ち着いた学習環境づくりに課題のある学級に非常勤講師を配置し、少人数指導や個別指導等を行い、学力向上や落ち着いた学習環境づくりに取り組み、学力・人間力の育成に資する。</p> <p>・配置予定：6校（6人）</p>	4,122	—	—	—	4,122
	◎	<p>中学校基礎学力育成事業</p> <p>○中学校において基礎学力保障のため、学力補充の必要がある生徒に対し、放課後の補充学習や個別指導等を年間16～32回程度行う。</p> <p>・配置予定：7校（7人）</p>	527	—	—	—	527
	◎	<p>中学校キャリア教育推進事業</p> <p>○中学生の地域における職場体験活動を通して、望ましい職業観や勤労観を育て、自分の将来に夢をもち、主体的に進路選択ができる力を育成する。</p>	591	151	—	—	440
	◎	<p>ものづくり人材育成推進事業</p> <p>○商業高校への工業系学科新設に伴い、製図教室や実習施設・設備の整備、備品等の調達、高校の広報活動等を行う。</p>	52,000	—	—	—	52,000

## (一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		成人式事業  ○平成30年成人式  ・期日：平成30年1月7日(予定) ・会場：ダイヤモンド瀬戸内マリンホテル(予定)	1,975	—	—	—	1,975
		家庭教育推進事業  ○家庭の教育力の向上を図るため、学校・園と連携した講座の開催、子育てに関する情報や学習機会の提供など、ニーズに応じた家庭教育の支援体制を強化する。  <主な事業内容> ・家庭教育に関する啓発活動 ・保護者を対象に研修会等を開催	672	448	—	—	224
		学校支援地域本部事業  ○地域全体で学校教育を支援するとともに、地域の教育力向上及び活性化を推進するため、コーディネーターを配置し、ボランティアによる安全支援、環境整備、学習補助等を実施する。  ・対象校：17校園(予定)	2,034	1,356	—	—	678
		地域子ども楽級推進事業  ○原則として週末に公民館、学校等を利用して、体験学習、世代間交流等を実施するなど、週末の子どもの活動拠点づくりを行う。 また、小学校の希望児童を対象に、放課後を利用して算数の基礎・基本的内容の学習支援を行う「おさらい会」を実施する。	8,496	5,664	—	—	2,832

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		地域人づくり大学事業  ○地域活動の様々な場面で活躍できる人材の育成を図るため、地域活動に役立つ知識や技能の習得を行う「地域人づくり大学」を実施する。	2,130	—	—	—	2,130
	◎	社会教育施設管理運営事業  ○図書館・中央公民館の指定管理運営業務、及びメルカの区分所有者としての共用部分に係る維持管理や修繕に係る費用  <主な内容> ・社会教育施設管理業務（指定管理料） ・維持管理費負担金 ・施設修繕費負担金	121,640	—	—	—	121,640

## (特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
競輪事業	◎	競輪場運営計画策定  ○利用者や市民に愛される競輪場となるよう、競輪場の現状と課題、また売上等の将来見通し等についての分析を行い、今後の施設整備を行うための計画を策定する。	5,000	—	—	—	5,000
介護保険事業	◎	<介護予防・生活支援サービス事業費> 従来、介護予防給付としてサービス提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業に移行となり、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービス及び通所型サービスとして、内容・基準・単価を市が設定し、サービスを多様化して、一人ひとりの状態にあったサービスを提供する。  ○訪問型サービス（第1号訪問事業） ・訪問介護相当サービス ・訪問型サービスA （緩和した基準によるサービス） ○通所型サービス（第1号通所事業） ・通所介護相当サービス ・通所型サービスA （緩和した基準によるサービス）	121,078	45,404	—	33,902	41,772
		<一般介護予防事業施策> 65歳以上を対象にした、体操教室、スポーツ大会、デイサービス事業、サロン活動の実施などの自主的な活動を通じて、介護予防や生きがいを推進する。  ○介護予防普及啓発事業 ・元気が一番まつり開催 など	55,860	20,947	—	15,641	19,272



## (特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
介護 保 険 事 業		<p>○地域介護予防活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防体操教室</li> <li>・生きがいデイサービス事業 65歳以上を対象に、自立生活の支援や要介護状態への移行予防を図るための各種サービスを提供 (予算額40,800千円)</li> </ul> <p>・いきいきサロン事業 65歳以上を対象に、ボランティア団体等によるレクリエーションなど地域における高齢者の介護予防のための各種活動を実施 (予算額5,850千円)</p>					
		<p>&lt;包括的支援事業&gt;</p> <p>地域の高齢者の介護や健康に関する相談等様々な支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防給付・介護予防事業のマネジメント事業</li> <li>・総合相談支援事業</li> <li>・権利擁護事業</li> <li>・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</li> <li>・地域ケア会議 運営主体：玉野市社会福祉協議会へ委託</li> </ul>	96,411	56,400	—	—	40,011
		<p>&lt;包括的支援事業（社会保障充実分）&gt;</p> <p>○生活支援体制整備事業</p>	7,200	4,212	—	—	2,988

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
介護保険事業		<任意事業> ○家族介護支援事業 ・認知症予防介護教室 など  ○地域自立生活支援事業 ・給食サービス事業 ・緊急通報システム事業 など  ○成年後見制度利用事業	35,139	20,556	—	—	14,583

## (企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
病院事業	◎	新病院建設基本計画策定  ○新病院の建設に必要となる、病床規模、整備手法、各部門ごとの構成、施設配置など具体的な医療機能を定め、新病院の設計を行うための基礎となる基本計画を策定する。	19,398	—	—	—	19,398
	◎	寄付講座開設  ○岡山大学総合内科学教室に寄付講座を開設し、玉野市民病院に教育・研究の場としての機能を設け、岡山大学との更なる連携の強化を行うことで継続的な医師の確保に向けた取り組みを行う。	22,000	—	—	—	22,000
水道事業	◎	水道ビジョン、経営戦略策定  ○水道事業の現状を分析し、施設の老朽化対策、災害対策の拡充、経営基盤の強化など、あるべき将来像と方策を示した計画を策定する。	13,155	—	—	—	13,155
企業会計合計			54,553	—	—	—	54,553

(特別職等の給与の減額)

部 門	事 業 内 容												
特 別 職 等 の 給 与 の 減 額	<p>○市長、副市長、教育長の給与の減額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">職 名</th> <th style="text-align: center;">減額率</th> <th style="text-align: center;">措置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市 長</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">平成29年4月1日～平成29年10月28日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">副 市 長</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">平成29年4月1日～平成30年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教 育 長</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">平成29年4月1日～平成30年3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減額見込額：約415万円</p>	職 名	減額率	措置期間	市 長	20%	平成29年4月1日～平成29年10月28日	副 市 長	10%	平成29年4月1日～平成30年3月31日	教 育 長	10%	平成29年4月1日～平成30年3月31日
職 名	減額率	措置期間											
市 長	20%	平成29年4月1日～平成29年10月28日											
副 市 長	10%	平成29年4月1日～平成30年3月31日											
教 育 長	10%	平成29年4月1日～平成30年3月31日											

<参 考>

○生涯活躍のまちづくりの実現に向け、国の「地方創生推進交付金」を活用して実施する事業

No.	事業名	当年度予算額	うち交付金対象
1	中心市街地活性化対策事業	2,727	2,380
2	定住推進事業	5,260	3,900
3	たまの版C C R s e a 推進事業	30,000	30,000
4	商業振興対策事業	7,000	2,000
5	特産品協議会運営補助事業	1,500	1,500
6	みなとオアシス運営補助事業	270	270
7	若者雇用創出型創業応援事業	8,000	8,000
8	観光おもてなし推進事業	5,000	5,000
9	宇野港魅力発信事業	2,000	2,000
10	ローカルブランディング研究開発事業	25,000	25,000
11	たまの港フェスティバル運営補助事業	9,000	3,000
合 計		95,757	83,050

○官民一体となって人材育成等に取り組むため、「企業版ふるさと寄附金」を活用して実施する事業【たまの版地方創生人材育成プロジェクト】

No.	事業名	当年度予算額	うち寄附金対象
1	グロスターホームステイ事業	2,027	1,287
2	グローバル人材育成事業	18,117	18,117
3	中学校キャリア教育推進事業	591	440
4	地元就職促進事業	436	436
5	中小企業ステップアップ支援事業	4,000	1,600
6	玉野産業振興公社運営補助事業	12,987	700
7	中小企業設備導入促進事業	5,500	5,500
8	トップアスリート招聘事業	1,500	1,500
9	トップアーティスト招聘事業	500	500
10	ものづくり人材育成推進事業	52,000	52,000
11	【市単独】ふるさとづくり基金積立金	75,000	0
合 計		172,658	82,080